

老人ホーム 聖母寮拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考	
収 入	老人福祉事業収入	111,375,000	108,765,641	2,609,359		
	措置事業収入	111,375,000	108,765,641	2,609,359		
	事務費収入	81,032,000	80,775,471	256,529		
	事業費収入	29,943,000	27,339,720	2,603,280		
	利用料収入	400,000	600,030 Δ	200,030		
	利用者負担金収入	0	25,000 Δ	25,000		
	その他の事業収入	0	25,420 Δ	25,420		
	経常経費寄附金収入	0	15,000 Δ	15,000		
	受取利息配当金収入	4,000	3,074 Δ	926		
	その他の収入	46,000	61,861 Δ	15,861		
	受入研修費収入	10,000	22,000 Δ	12,000		
	利用者等外給食費収入	1,000	0	1,000		
	雑収入	35,000	39,861 Δ	4,861		
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0		
	事業活動収入計 (1)	111,425,000	108,845,576	2,579,424		
	事業活動による収支	人件費支出	77,009,320	75,115,537	1,893,783	
		職員給料支出	43,336,400	42,598,711	737,689	
職員賞与支出		8,272,920	7,463,331	809,589		
非常勤職員給与支出		16,000,000	15,085,403	914,597		
派遣職員費支出		0	126,126 Δ	126,126		
退職給付支出		500,000	534,000 Δ	34,000		
法定福利費支出		8,900,000	9,307,966 Δ	407,966		
事業費支出		24,780,000	24,523,015	256,985		
給食費支出		11,800,000	11,146,277	653,723		
介護用品費支出		30,000	9,266	20,734		
保健衛生費支出		500,000	355,640	144,360		
被服費支出		50,000	26,240	23,760		
教養娯楽費支出		700,000	731,092 Δ	31,092		
日用品費支出		50,000	7,816	42,184		
本人支給金支出		450,000	467,271 Δ	17,271		
水道光熱費支出		8,000,000	8,368,929 Δ	368,929		
燃料費支出		500,000	736,299 Δ	236,299		
消耗器具備品費支出		1,300,000	1,198,944	101,056		
賃借料支出		900,000	894,290	5,710		
車輛費支出		420,000	543,154 Δ	123,154		
雑支出		80,000	37,797	42,203		
事務費支出		9,365,000	8,339,539	1,025,461		
福利厚生費支出		200,000	170,814	29,186		
職員被服費支出		80,000	66,465	13,535		
旅費交通費支出		20,000	43,980 Δ	23,980		
研修研究費支出		100,000	115,430 Δ	15,430		
事務消耗品費支出		350,000	191,084	158,916		
水道光熱費支出		250,000	371,406 Δ	121,406		
燃料費支出		50,000	25,385	24,615		
修繕費支出		700,000	482,348	217,652		
通信運搬費支出		450,000	432,123	17,877		
会議費支出		5,000	7,223 Δ	2,223		
業務委託費支出		1,700,000	1,657,250	42,750		
手数料支出		250,000	208,050	41,950		
保険料支出		450,000	403,015	46,985		
賃借料支出		1,500,000	1,323,136	176,864		
土地・建物賃借料支出		840,000	843,900 Δ	3,900		
租税公課支出	50,000	45,600	4,400			
保守料支出	1,000,000	1,039,072 Δ	39,072			
渉外費支出	20,000	3,000	17,000			
諸会費支出	200,000	165,880	34,120			
支払報酬支出	1,000,000	603,000	397,000			
雑支出	150,000	141,378	8,622			
支払利息支出	15,000	12,339	2,661			
その他の支出	0	0	0			
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0			
法人税住民税事業税支出	0	0	0			
事業活動支出計 (2)	111,169,320	107,990,430	3,178,890			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	255,680	855,146 Δ	599,466			
施 設 整 備 等 に 関 する 収 入	施設整備等補助金収入	0	0	0		
	施設整備等寄附金収入	0	0	0		
	設備資金借入金収入	0	0	0		
	固定資産売却収入	0	0	0		
	その他の施設整備等による収入	0	0	0		

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
施設整備等による収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	930,300	930,300	0	
	固定資産取得支出	200,000	490,440 Δ	290,440	
	建物取得支出	200,000	208,440 Δ	8,440	
	器具及び備品取得支出	0	282,000 Δ	282,000	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	505,968 Δ	505,968	
	長期未払金支払支出	0	505,968 Δ	505,968	
	施設整備等支出計 (5)	1,130,300	1,926,708 Δ	796,408	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 1,130,300	Δ 1,926,708	796,408		
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	332,250 Δ	332,250	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	0	332,250 Δ	332,250	
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	342,552 Δ	342,552		
退職給付引当資産支出	0	342,552 Δ	342,552		
拠点区分間繰入金支出	1,500,000	1,500,000	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計 (8)	1,500,000	1,842,552 Δ	342,552		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 1,500,000	Δ 1,510,302	10,302		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	Δ 2,374,620	Δ 2,581,864	207,244		
前期末支払資金残高 (12)	29,412,611	33,157,068 Δ	3,744,457		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	27,037,991	30,575,204 Δ	3,537,213		

老人ホーム 聖母寮拠点区分 事業活動計算書
(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第二号第四様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	老人福祉事業収益	108,765,641	116,396,023 Δ	7,630,382
	措置事業収益	108,765,641	116,396,023 Δ	7,630,382
	事務費収益	80,775,471	84,044,242 Δ	3,268,771
	事業費収益	27,339,720	31,464,102 Δ	4,124,382
	利用料収益	600,030	82,175	517,855
	利用者負担金収益	25,000	760,000 Δ	735,000
	その他の事業収益	25,420	45,504 Δ	20,084
	経常経費寄附金収益	15,000	140,000 Δ	125,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計 (1)	108,780,641	116,536,023 Δ	7,755,382
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	75,458,089	75,181,421	276,668
	職員給料	42,598,711	39,190,792	3,407,919
	職員賞与	7,463,331	8,862,120 Δ	1,398,789
	非常勤職員給与	15,085,403	17,246,089 Δ	2,160,686
	派遣職員費	126,126	0	126,126
	退職給付費用	876,552	829,380	47,172
	法定福利費	9,307,966	9,053,040	254,926
	事業費	24,523,015	26,307,563 Δ	1,784,548
	給食費	11,146,277	12,440,493 Δ	1,294,216
	介護用品費	9,266	7,484	1,782
	保健衛生費	355,640	381,773 Δ	26,133
	被服費	26,240	48,136 Δ	21,896
	教養娯楽費	731,092	796,903 Δ	65,811
	日用品費	7,816	13,220 Δ	5,404
	本人支給金	467,271	429,139	38,132
	水道光熱費	8,368,929	8,636,246 Δ	267,317
	燃料費	736,299	604,352	131,947
	消耗器具備品費	1,198,944	1,437,638 Δ	238,694
	賃借料	894,290	894,290	0
	車輛費	543,154	398,373	144,781
	雑費	37,797	219,516 Δ	181,719
	事務費	8,339,539	10,443,356 Δ	2,103,817
	福利厚生費	170,814	194,481 Δ	23,667
	職員被服費	66,465	63,698	2,767
	旅費交通費	43,980	11,660	32,320
	研修研究費	115,430	136,830 Δ	21,400
	事務消耗品費	191,084	359,935 Δ	168,851
	水道光熱費	371,406	297,783	73,623
	燃料費	25,385	18,973	6,412
	修繕費	482,348	2,346,748 Δ	1,864,400
	通信運搬費	432,123	421,469	10,654
	会議費	7,223	2,139	5,084
	業務委託費	1,657,250	1,517,043	140,207
	手数料	208,050	236,018 Δ	27,968
	保険料	403,015	360,060	42,955
	賃借料	1,323,136	1,439,507 Δ	116,371
	土地・建物賃借料	843,900	843,900	0
	租税公課	45,600	45,000	600
	保守料	1,039,072	746,061	293,011
	渉外費	3,000	5,160 Δ	2,160
	諸会費	165,880	165,880	0
	支払報酬	603,000	1,055,250 Δ	452,250
	雑費	141,378	175,761 Δ	34,383
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	7,462,770	7,620,000 Δ	157,230	
国庫補助金等特別積立金取崩額	2,826,174 Δ	2,826,174	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計 (2)	112,957,239	116,726,166 Δ	3,768,927	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	4,176,598 Δ	190,143 Δ	3,986,455	
サ 外 増 減 の 活 動 部 収 益	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	3,074	4,190 Δ	1,116
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	61,861	64,711 Δ	2,850
受入研修費収益	22,000	18,500	3,500	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収			
	利用者等外給食費収益	0	700	△ 700
	雑収益	39,861	45,511	△ 5,650
	サービス活動外収益計 (4)	64,935	68,901	△ 3,966
	費			
	支払利息	12,339	23,950	△ 11,611
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計 (5)	12,339	23,950	△ 11,611	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	52,596	44,951	△ 7,645	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 4,124,002	△ 145,192	△ 3,978,810	
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	1	4	△ 3	
車輜運搬具売却損・処分損	0	1	△ 1	
器具及び備品売却損・処分損	1	3	△ 2	
国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	1,500,000	1,700,000	△ 200,000	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計 (9)	1,500,001	1,700,004	△ 200,003	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 1,500,001	△ 1,700,004	200,003	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 5,624,003	△ 1,845,196	△ 3,778,807	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額 (12)	101,986,822	105,832,018	△ 3,845,196	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	96,362,819	103,986,822	△ 7,624,003	
基本金取崩額 (14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額 (15)	0	300,000	△ 300,000	
修繕費積立金取崩額	0	300,000	△ 300,000	
その他の積立金積立額 (16)	0	2,300,000	△ 2,300,000	
修繕費積立金積立額	0	2,300,000	△ 2,300,000	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	96,362,819	101,986,822	△ 5,624,003	

老人ホーム 聖母寮拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	40,195,129	42,471,301	△ 2,276,172	流動負債	10,155,288	9,820,201	335,087
現金預金	39,353,842	41,806,766	△ 2,452,924	事業未払金	2,807,899	3,168,139	△ 360,240
事業未収金	26,655	25,950	705	拠点区分間未払金	12,290	0	12,290
未収金	2,037	1,973	64	その他の未払金	5,989,238	5,585,882	403,356
立替金	812,595	636,612	175,983	1年以内支払予定長期未払金	535,363	505,968	29,395
固定資産	191,091,185	198,053,214	△ 6,962,029	預り金	63,000	462,352	△ 399,352
基本財産	172,497,208	178,415,464	△ 5,918,256	職員預り金	747,498	97,860	649,638
土地	105,423,626	105,423,626	0	固定負債	6,863,792	7,986,903	△ 1,123,111
建物	67,073,582	72,991,838	△ 5,918,256	設備資金借入金	0	930,300	△ 930,300
その他の固定資産	18,593,977	19,637,750	△ 1,043,773	退職給付引当金	5,531,029	5,188,477	342,552
建物	2,348,658	2,841,588	△ 492,930	長期未払金	1,332,763	1,868,126	△ 535,363
構築物	2	2	0	負債の部合計	17,019,080	17,807,104	△ 788,024
車両運搬具	1,241,981	1,796,924	△ 554,943	純 資 産 の 部			
器具及び備品	942,307	948,509	△ 6,202	基本金	77,344,478	77,344,478	0
拠点区分間長期貸付金	0	332,250	△ 332,250	国庫補助金等特別積立金	32,029,937	34,856,111	△ 2,826,174
退職給付引当資産	5,531,029	5,188,477	342,552	その他の積立金	8,530,000	8,530,000	0
措置施設繰越積立資産	8,530,000	8,530,000	0	人件費積立金	3,800,000	3,800,000	0
				修繕費積立金	2,300,000	2,300,000	0
				備品等購入積立金	2,430,000	2,430,000	0
				次期繰越活動増減差額	96,362,819	101,986,822	△ 5,624,003
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,624,003	△ 1,845,196	△ 3,778,807
資産の部合計	231,286,314	240,524,515	△ 9,238,201	純資産の部合計	214,267,234	222,717,411	△ 8,450,177
				負債及び純資産の部合計	231,286,314	240,524,515	△ 9,238,201

計算書類に対する注記（聖母寮拠点区分用）

1．重要な会計方針

社会福祉法人会計基準（平成 28 年 3 月 31 日 厚生労働省令第 79 号 改正 平成 28 年 11 月 11 日 厚生労働省令第 168 号）を採用している。

（1）固定資産の減価償却の方法

建物（基本財産） 建物（その他の固定資産） 構築物、車輛運搬具、器具及び備品

・平成 26 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、残存額を取得価額の 10%として償却を行い、耐用年数到来時においても使用しているものについては、備忘価額（1 円）まで償却している。

・平成 26 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、残存価額はゼロとし、償却累計額が資産価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却している。

（2）引当金の計上基準

退職給与引当金

社会福祉法人長野県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

4．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

（1）養護老人ホーム聖母寮拠点区分計算書類（会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式）

（2）当拠点はサービス区分が「養護老人ホーム聖母寮」のみのため、拠点区分資金収支明細書（別紙 3（ ））及び拠点区分事業活動明細書（別紙 3（ ））の作成は省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	105,423,626	0	0	105,423,626
建物	72,991,838	0	5,918,256	67,073,582
合 計	178,415,464		5,918,256	172,497,208

6．基本金又は固定資産の売却若しくは、処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7．担保に供している資産
該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	382,747,678	315,674,096	67,073,582
建物（その他の固定資産）	6,957,576	4,608,918	2,348,658
構築物	7,981,322	7,981,320	2
車輦運搬具	5,120,227	3,878,246	1,241,981
器具及び備品	16,208,900	15,266,592	942,307
合 計	419,015,703	347,409,172	71,606,530

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,655	0	26,655
未収金	2,037	0	2,037
立替金	812,595	0	812,595
合 計	841,287	0	841,287

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当なし